

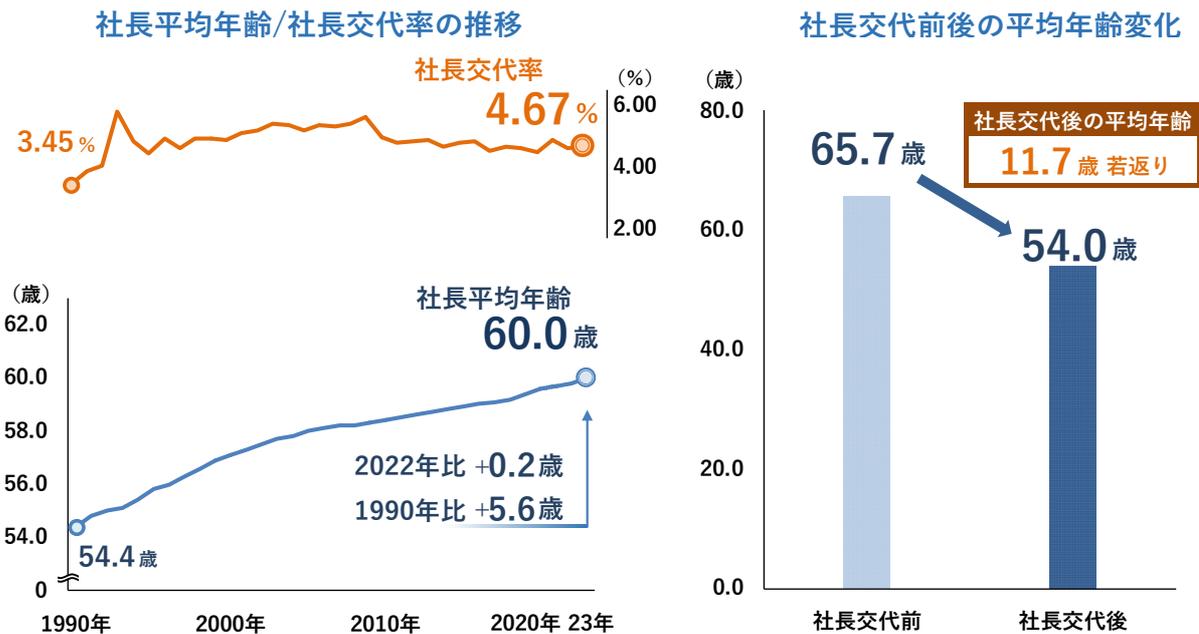
## 東京都「社長年齢」分析調査（2023年）

# 社長の平均年齢、60.0歳 過去33年で最高

## ～ 社長の8割が「50歳以上」、交代率はわずか4.67%にとどまる ～

「団塊の世代」の多くが後期高齢者に達し、企業経営において事業承継の課題が一層深刻になるといわれている「2025年問題」まで、残すところ1年を切った。

帝国データバンクが実施した調査では、2023年における東京都の後継者不在率は改善傾向が続き過去最低の53.9%となった。円滑な事業承継には中長期的な準備期間が必要であるが、足元では社長の高齢化には歯止めがかからない状態が続いており、バトンタッチが間に合わず事業継続に影響を及ぼすケースが増加する可能性がある。



### 調査結果（要旨）

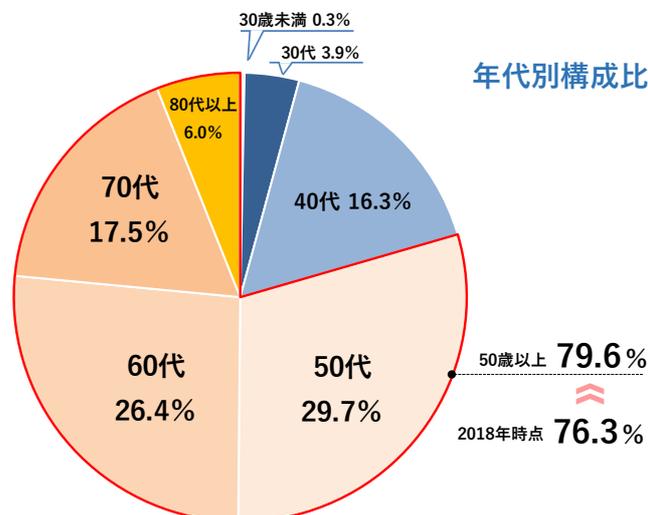
- 2023年時点の社長の平均年齢は60.0歳。前年を0.2歳上回り、過去33年間で最高を更新  
社長が交代した割合は4.67%、前年からほぼ横ばいで14年連続の4%台
- 「50歳以上」の社長は79.6%と高水準、5年前より3.3pt上昇
- 「製造」が62.9歳で最高、参入障壁の低い「サービス」「小売」は60歳を下回る
- 都道府県別では「東高西低」、東京都は平均を下回る全国38位

■ 本調査では、企業概要ファイル「COSMOS2」（約147万社収録）から2023年12月時点における企業の社長データ（個人、非営利、公益法人等除く）を抽出し、集計・分析した

## <年代別構成比> 「50歳以上」の社長は79.6%と高水準、5年前より3.3pt上昇

2023年時点における社長の年代別構成比をみると、「50歳以上」が79.6%となり全体の8割近くを占めた。2018年時点と比べ、3.3pt上昇した。そのうち「70歳以上」の割合は23.5%を占め、全体のおよそ4人に1人が70歳以上の高齢社長であることが分かった。

近年はスタートアップなど新興企業を中心に若手経営者に注目が集まっているものの、「40歳未満」は4.2%、なかでも「30歳未満」はわずか0.3%に過ぎず、若手社長の割合は依然として低い水準にとどまっている。



## <業種別> 「製造」が62.9歳で最高、参入障壁の低い「サービス」「小売」は60歳を下回る

社長平均年齢を業種別でみると、「製造」が62.9歳で最も高かった。「不動産」が62.6歳で続き、80歳以上の割合が全体の1割を占めた。一方、最も低かったのは、若手起業家が多い“IT企業”や個人向け業種が分類される「サービス」の57.2歳で、「小売」が59.0歳で続いた。40歳未満の社長の割合はそれぞれ6.7%、5.9%だった。

なお、上場企業の社長平均年齢は58.6歳だった。ANYCOLOR（東京都港区、東証プライム上場、VTuberグループ運営）の田角陸氏（28歳、当調査時点）に続いて、2023年9月27日に新規上場を果たしたAVILEN（東京都中央区、東証グロース上場、AI教育・経営コンサル）の高橋光太郎氏（29歳）も20代社長となった。

### 業種別 社長平均年齢・年代別構成比

業種	(歳)								合計 (%)
	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	
建設	61.2	0.1	1.9	13.2	32.4	26.6	19.6	6.1	100.0
製造	62.9	0.1	1.4	10.5	28.4	30.1	21.2	8.3	100.0
卸売	61.1	0.2	2.6	14.2	29.6	27.6	19.2	6.8	100.0
小売	59.0	0.4	5.5	19.2	28.9	22.5	17.0	6.5	100.0
運輸・通信	60.3	0.2	2.8	13.7	31.7	30.9	15.8	4.9	100.0
サービス	57.2	0.6	6.1	21.3	30.1	25.3	13.3	3.3	100.0
不動産	62.6	0.2	3.9	13.6	24.9	24.4	22.2	10.8	100.0
その他	59.4	0.0	2.9	14.0	34.1	33.7	11.7	3.6	100.0
全体	60.0	0.3	3.9	16.3	29.7	26.4	17.5	6.0	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100とはならない、網掛けは全体平均を上回る数値

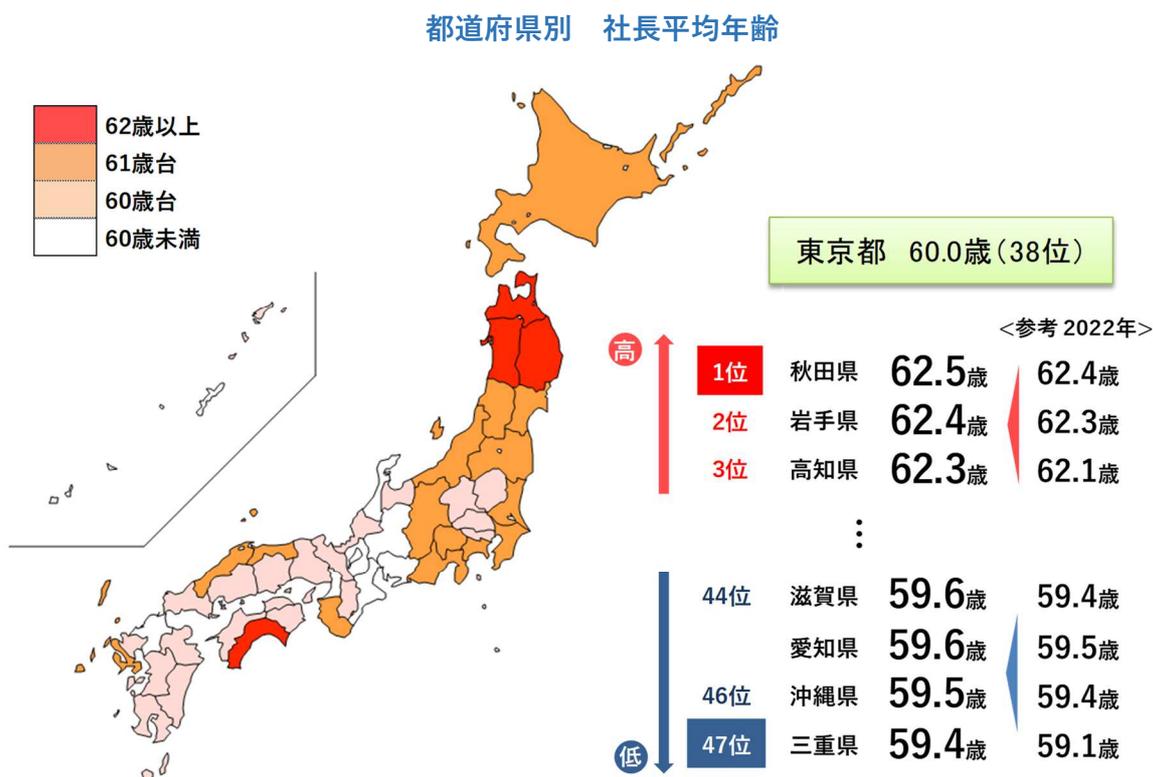
## <都道府県別> 都道府県別では「東高西低」、東京都は平均を下回る全国 38 位

社長平均年齢を都道府県別で見ると、秋田県が 62.5 歳（2022 年比+0.1 歳）で最も高かった。1990 年から 8.7 歳上昇しており、6 年連続のトップとなった。次いで岩手県（62.4 歳、同+0.1 歳）、高知県（62.3 歳、同+0.2 歳）が続いた。なかでも、東北地方は 6 県すべてで全国平均（60.5 歳）を上回った。また、前年からの上昇幅としては和歌山県（61.3 歳、同+0.4 歳）が最も高かった。

他方、平均年齢が最も低かったのは三重県で、59.4 歳。三重県は 2023 年時点の後継者不在率が 30.2%\*と全国で最も低い点も含め、円滑な事業承継の結果が表れていると考えられる。一方で、前年から 0.3 歳上昇しており 60 歳超えも視野に入ってきた。

東京都は全国平均を下回る 60.0 歳で、全国と比べてスタートアップや新興企業が多いことや、参入障壁の低い「小売」「サービス」を手がける企業の割合が高いことが要因と見られる。

なお、47 都道府県のなかで社長平均年齢が前年から低下した地域はなく、鳥取県（61.0 歳）、香川県（60.3 歳）、佐賀県（60.5 歳）、大分県（60.4 歳）の 4 県のみ同横ばいだった。



※参考：次ページへ

\* 帝国データバンク『全国「後継者不在率」動向調査(2023年)』2023年11月21日発表

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

## 今後の見通し：後継者難倒産は過去2番目、社長の「高齢リスク」噴出が懸念

東京都の社長平均年齢は、統計として遡れる1990年から上昇し続けている。今回の調査でも同様の傾向となり、2023年は前年比0.2歳上昇の60.0歳で、過去33年間で最高を更新した。

2023年における前年からの社長交代率は4.67%となった。14年連続で4%台が続いており、前回調査（4.62%）からほぼ横ばいだった。社長交代により11.7歳の若返りがみられたものの、社長の世代交代に関して以前より活発な様子は見られず、このまま社長交代率が改善しなければ、さらに社長の高齢化は進行するだろう。

社長の「高齢リスク」にはさらなる警戒が必要だ。2023年の「後継者難倒産」は過去2番目の71件となった。社長の高齢化が進めば、急な体調不良により事業継続が困難となるなど、不測の事態が生じる可能性は自ずと高まる。円滑な事業承継を確実に進めていくためには、計画的かつ余裕のあるタイミングから準備が必要となるだろう。



参考：【都道府県別】社長の平均年齢推移

	2022年	2023年	23年順位
北海道	61.2	61.4	7
青森県	62.1	62.2	4
<b>岩手県</b>	<b>62.3</b>	<b>62.4</b>	<b>2</b>
宮城県	60.9	61.1	16
<b>秋田県</b>	<b>62.4</b>	<b>62.5</b>	<b>1</b>
山形県	61.2	61.3	10
福島県	61.1	61.3	10
茨城県	61.2	61.3	10
栃木県	60.8	60.9	20
群馬県	60.7	60.8	22
埼玉県	60.7	60.8	22
千葉県	60.9	61.0	18
<b>東京都</b>	<b>59.8</b>	<b>60.0</b>	<b>38</b>
神奈川県	61.1	61.2	15
山梨県	61.2	61.3	10
長野県	61.2	61.4	7

	2022年	2023年	23年順位
新潟県	61.4	61.5	6
富山県	60.6	60.7	24
石川県	59.6	59.8	40
福井県	60.4	60.5	30
岐阜県	59.6	59.7	42
静岡県	60.9	61.1	16
<b>愛知県</b>	<b>59.5</b>	<b>59.6</b>	<b>44</b>
<b>三重県</b>	<b>59.1</b>	<b>59.4</b>	<b>47</b>
<b>滋賀県</b>	<b>59.4</b>	<b>59.6</b>	<b>44</b>
京都府	60.4	60.5	30
大阪府	59.6	59.7	42
兵庫県	60.2	60.4	33
奈良県	60.4	60.6	25
和歌山県	60.9	61.3	10
鳥取県	61.0	61.0	18
島根県	61.6	61.8	5

	2022年	2023年	23年順位
岡山県	59.9	60.0	38
広島県	60.5	60.6	25
山口県	60.4	60.6	25
徳島県	60.5	60.6	25
香川県	60.3	60.3	35
愛媛県	60.4	60.6	25
<b>高知県</b>	<b>62.1</b>	<b>62.3</b>	<b>3</b>
福岡県	59.7	59.8	40
佐賀県	60.5	60.5	30
長崎県	61.3	61.4	7
熊本県	60.1	60.2	36
大分県	60.4	60.4	33
宮崎県	60.1	60.2	36
鹿児島県	60.8	60.9	20
<b>沖縄県</b>	<b>59.4</b>	<b>59.5</b>	<b>46</b>

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 <sup>ふじい さとし</sup> 藤井 俊

【問い合わせ先】 <sup>もとはやし えりこ</sup> 本林 英里子 03-5919-9342（直通）

情報統括部：tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。